

(一般質問)

- 齊藤伸一 1 自殺予防対策の取り組みについて伺います。
- (1) 当市における自殺率の年次推移及び年齢層、職業等の状況は。
 - (2) 自殺対策の推進の取り組みは。
- 2 スポーツ推進について伺います。
- (1) スポーツ施設の整備状況
能生体育館改築の現状と今後の予定は。
総合体育館の将来展望は。
 - (2) スポーツ大会の開催と誘致の取り組みは。
 - (3) 競技スポーツの振興についての取り組みは。
- 3 省エネの取り組みについて伺います。
- (1) 公共施設のLED化の状況と今後の考えは。
 - (2) EV車（電気自動車）の導入の状況と今後の予定は。
- 4 いじめと児童虐待について伺います。
- (1) 現在の状況は。
 - (2) 今後の取り組みと対応は。
- 5 糸魚川駅前通りアーケード等整備状況について伺います。
- (1) 無電柱化工事の整備状況は。
 - (2) アーケードの取り付け状況は。

+

+

- 田原実 1 糸魚川総合病院救急外来棟完成後の地域医療体制と行政対応について
最近完成した糸魚川総合病院救急外来棟は、市民の安心・安全、救急医療
対応になくしてはならないものとして期待されています。
- しかしながら、今後糸魚川市の地域医療体制の何がどう変わるのか、また
変わらないのか、行政から市民への周知、広報が不足していると感じます。
この機会を捉え、市民が希望を持てる市の医療体制の将来像を市長、行政が
しっかりと市民に伝えるべきです。
- 具体的に以下の点について伺います。
- (1) 糸魚川総合病院救急外来棟の概要とはたらきについて
 - (2) 救急外来棟完成をきっかけとした医師・看護師確保について
 - (3) 先日行われた医療フォーラムの概要と効果について
 - (4) 広域医療連携における糸魚川総合病院の活用について
 - (5) 現在計画中の能生国保診療所との連携、市内医療機関との連携について
 - (6) 糸魚川総合病院への市からの今後の支援について
- 2 財源不足、健康被害への恐れなど市民の安心をおびやかす諸課題について
合併後の市の財政状況、安全な環境づくり、介護への対応など行政から市
民への説明が不足しているために将来が不安という市民の声が届いています。
また、地域振興への取り組み、未来に希望の持てるまちづくりの具体的な

将来像（ビジョン）が見えないために将来が不安という市民の声も届いています。

市民が希望を持って一生を暮らせるように、また安心して子育てできるように、具体的に以下の点について伺います。

- (1) ことあるごとに市は「金がないからできない」というが、財政健全化の状況について
 - (2) 放射性物質を含む汚泥を市内に持ち込むことへの対応について
 - (3) 福祉・介護施設での人材不足やサービス低下への対応について
 - (4) 中心市街地をゴーストタウン化させない対応について
 - (5) 建設業の衰退、農地の荒廃、集落コミュニティ機能の低下などについて
- 3 糸魚川文化の活性化について

まちに元気を、市民に幸せをもたらす地域文化の創造や文化活動の推進は行政の重要な課題です。

風土と歴史に根ざした固有の地域文化を後世に伝える取り組みは貴重な糸魚川の文化活動ですが、一方では時代性やリアリティを感じる、みずみずしい文化活動をそれぞれの時代の若者たちが担ってきました。

このことについて市長・行政はどう捉えていますか。また、行政はどのように支援していきますか。

具体的に以下の点について伺います。

- (1) 食の文化について
- (2) 音楽や演劇や舞踊・ダンスなどのステージやスタジオを使う活動について
- (3) 絵画や彫刻や陶芸などの発表展示を伴う活動について
- (4) 鉄道の文化、特に鉄道ファンやマニアへの対応について
- (5) ヒスイの文化を情報発信することについて
- (6) 町屋や商家の文化を情報発信することについて
- (7) 知音都市交流など、関係都市との交流プロジェクトへの若者の登用について
- (8) 市内文化施設や資料館を連携させて活かすプロジェクトへの若者の登用について

伊 井 澤一郎 1 廃校の利活用について

市内の小中学校の統合による校舎跡地について利活用ができない校舎は取り壊し、借地であれば返還して整理する考えはあるか伺いたい。

- (1) 旧南西海小学校跡地は、平成22年にワークセンターにしうみに生まれ変わり利用している。残されたプールについての考えは。
- (2) 旧北西海小学校跡地は、体育館は除雪機の車庫に使用しているが、それ以外の土地については、地権者から買い上げがされているか。地権者の土

地面積の配分はされているか。

- (3) 今井小学校は25年度に統合すると聞いているが、校舎の利用について地元との話が進んでいるか。市の考えは。
- (4) 市内全体で統合された校舎跡地の利用をインターネットで発信しているが、利用の申し込みがないと聞いている。市の考えは。
- (5) 市内全体で、小学校校舎跡地の年間管理費用はいくらか。

2 第1次産業の再生基本方針について

市内の農業は、中山間地が多く、年々耕作放棄地の増加と山腹水路の保全管理が大変になっている状況である。

国の食と農林業の再生基本方針が示され、農業を取り巻く情勢は大きく変化をしている中、農林水産業の支援制度の継続について市の考えを伺いたい。

- (1) 国は、今後5年間で多くの農業者が高齢化などでリタイアすると見込まれるため、集落による話し合いを通じて、人・農地プランを作成し意欲的な農家、高齢農業者を総合的に支え合える農業施策を進めるが、当市の見解は。
- (2) 人・農地プラン政策は、市内全体の中で進められると思うが、当市にあった取り組みでいけるか。
- (3) 当市で平成19年度より取り組まれた農地・水環境保全向上対策事業が5年間実施され、24年度からも継続となった。10アール当たり4,400円が、今年度から2,640円に減額となった経過は。
- (4) 日本政府は、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に交渉参加表明をしているが、日本の農業は小規模農家が多く、個々の農家がこれまでにしっかりとした農村社会を築いてきた。TPP参加によって、農業生産が大きく失われるのではないか、市の考えは。

3 当市の節電と自然エネルギーの取り組みについて

- (1) 節電について、行政、市民で15%以上の目標が達成されたが、新たな目標と継続の考えを伺う。
- (2) 庁舎内の蛍光灯をLEDに取り替えたが、ほかの照明器具の取り換えはできるのか。電気料金はどうか。
- (3) 公共施設の照明や街路灯のLED化を進めているが、市民の評価と費用対効果はどうか。
- (4) 当市の新施設は、太陽光発電の設置とLED照明を使用している。今後も新施設、リフォーム等の建物に、売電できる太陽光発電の設置とLED化の考えはあるか。
- (5) 当市において流水式小水力発電、地熱発電、バイオマス発電などの設置を進める考えはあるか。
- (6) 流水式小水力発電を、農業用水、上下水道などに設置するとコストが掛からないと思うが、民間と行政で設置する考えはあるか。

- (7) 当市の民間会社で、太陽光発電100キロワットの設備を新設する話があるが、国・県・市の補助があるか。
- (8) 当市で株式会社木島組がペレット製造工場を建設するが、バイオマス発電などの国の補助率や市の支援について伺う。
- 4 ジオサイトでの携帯電話不感地区解消について
 - 糸魚川ジオパーク24サイトの中で、携帯電話不感地区があるが、解消ができる見込みについて伺いたい。
 - (1) 携帯電話は、市民の情報共有と安全安心に大きな役割をはたしている。西海地区市野々・御前山と三峡パークが、12月15日頃に通話できる見込みになった。ほかに携帯電話不感地区解消の要望はあるか。
 - (2) 24ジオサイトの内、9サイトが携帯電話が利用できないが、解消できるサイトもあると思うが、解消する考えがあるか。
 - (3) 当市の情報基盤整備が完成したので、光ケーブルを利用した携帯電話不感サイトの解消ができないか。
 - (4) 市内のジオパークの観光案内と説明ガイドを、携帯電話を利用したQRコードで案内するサービスの実施状況はどうか。

田 中 立 一 1 アーティスト・イン・レジデンスについて

- (1) 糸魚川の文化・芸術の振興策の現状と課題について伺います。
- (2) 人材育成や発掘、地域の活性化などを目的に国内外の芸術家を招へいし、ある一定の地域に滞在して創作活動を行う場所を提供するアーティスト・イン・レジデンスを取り入れる自治体が最近見られます。
 - 建設産業常任委員会で市外調査に訪れた徳島県の神山町もいち早く取り入れ成功し、合わせてワーク・イン・レジデンスも推進しています。
 - 糸魚川市においても「日本一の子ども」を育てる一環と文化・芸術の振興、地域の公共施設活用、地域の活性化、更に交流人口拡大にもつながる施策と思いますが考えを伺います。
- 2 今年の異常気象による稲作への影響等と放射性物質を含む汚泥受け入れによる農業への影響について
 - 新潟県の2012年産米作柄について、作況指数は10月末で104、上越は103のいずれも「やや良」と発表されていますが、生産者からは「2割減」あるいは「3割減」の声も聞かれます。
 - また、県産一等米比率は、やはり10月末で64.4%、コシヒカリについては59%と過去10年間で3番目に低いとされています。
 - 夏の高温・少雨、9月のフェーン現象の影響とも言われているようですが、特に新潟県の落ち込みが際立ち、深刻な打撃を受けた生産者もあるのではないかと考えられます。
 - さらに10月11日の集中豪雨では能生地域を中心に被害がもたらされ、

追い打ちをかけたことから伺います。

- (1) 糸魚川市の作況と一等米比率について
 - (2) 10月の集中豪雨による農地への被害と対応について
 - (3) 放射性物質を含む汚泥処理の受け入れによる農作物への風評被害防止対策について
- 3 並行在来線等について
- (1) 並行在来線会社「えちごトキめき鉄道株式会社」の運行計画がまだ示されていません。現在の取組状況について伺います。
 - (2) キハ120のラッピング車両や大系線花いっぱい事業など、今年行われた各種記念イベントの成果と今後の活用について伺います。
 - (3) 雪や強風による大系線・北陸本線の冬季運行確保策について伺います。

保 坂 悟 1 子どもインフルエンザ接種助成事業と子ども医療費助成事業について

この2つの事業は平成15年の初当選以来、一般質問で再三取り上げ、平成22年度に18歳までを対象にしたインフルエンザ半額助成を実現できました。医療費助成については入院・通院の助成範囲をともに中学卒業までとするように求めてきました。平成24年度の予算において、18歳までの子どもインフルエンザ半額助成を廃止し、その予算額分を子ども医療費助成に振り分け、入院は高校卒業まで、通院は小学校卒業までとする制度拡充の提案があり、私は断腸の思いで予算案を認めました。そして今年の9月末、医師会の強い要望により10月1日付で13歳までを対象に1回あたり1,500円のインフルエンザ接種費助成が復活しました。これらの経過を踏まえて伺います。

- (1) 2つの制度に対する目的や理念について市の考えを伺います。
 - (2) 2つの制度は子育て世代には大変重要な事業です。これらを恒久化すべきと考えますがどうか。
- 2 学童保育事業について
- 学童保育は年を追うごとに設置数を伸ばしてきました。働く子育て世代に大変喜ばれております。その一方で、トラブルや苦情があることも事実です。そこで、現状の課題、今後の対策について伺います。
- (1) 学童保育事業で主なトラブルや苦情として、どのようなものがあるか。
 - (2) 学童保育の先生（指導員）には、正式な資格というものがありません。そこで、これまでの運営経験から市としての指導マニュアルの作成と研修会を行い、サービスを提供すべきと思いますがどうか。
 - (3) 学童保育の先生（指導員）の確保策については、どのような取り組みをされているか。

3 部長制について

平成23年3月議会一般質問で部長制の効果について、市長は、「有効に

機能している。」と答弁されました。私には各部各課にわたり調整機能しているように思えませんでしたので、部長制をやめて副市長2人体制を提案しました。それから1年9か月が経過して多くの問題が山積しています。そこで、以下の点を伺います。

- (1) 市長は課題となっている事業に対し、部課長に明確な指示をされているのか。なぜ問題が起こるのか。
- (2) 11月21日、大野地区の最終処分場再生処理の説明会において、部長発言によって混乱することがあったが、市長は部長権限をどこまで与えているのか。市長のメッセージ等を持たせるべきでないか。
- (3) 市長は各種地域説明会後の部長報告以外に、市民の反応や雰囲気はどうだったか別の視点で確認しているか。
- (4) 議会の各委員会の様子から、各部各課の調整役が副市長で、部長が担っているように見えない。副市長の負担が大きすぎると思うがどうか。

4 各種事業の取り組み方や周知方法について

予算化されている事業の中で、周知や取り組みが消極的と市民に思われているものがあります。以下の取組状況を伺います。

- (1) 遊戯室わんぱくホリデーの周知について
- (2) 障がい者向けのリハビリ教室の送迎サービス復活について
- (3) 希望する保育園に入園できる体制づくりについて
- (4) 避難訓練後、地域住民が集まる機会を活かす行政対応について
具体的には、防災講演会、救急救命講習会、津波被害の映像視聴などをメニュー化し、各防災自治組織に提案すべきと考えます。

5 交通安全対策について

全国で登下校中の子どもたちが巻き込まれる重大事故が多発しております。そこで、以下の点を伺います。

- (1) 今年4月、文部科学省では通学路の危険箇所について緊急点検をされています。県内では約1,400か所とのことですが、当市の危険箇所はどのようなになっていますか。
- (2) 点検を踏まえ、登下校時の交通規制の見直しをする考えはどうか。特に県道姫川港青海線（青海旧国道）の規制が必要と考えるがどうか。
- (3) 青色回転灯パトロール車両の普及はどうか。
- (4) 高齢者免許返納のタイミングを促す取り組みはどうか。
- (5) 衝突回避システムのある高性能自動車の普及はどうか。

6 6次産業化の推進について

糸魚川市には、野菜作りはもちろんですが、地元の食材を使用して漬物やお総菜、調味料づくりの得意な方がいます。そのような方が、加工品販売を行う場合、自ら加工所を作ると初期投資は大きな負担になります。商売も軌道に乗るか不安です。また、国県の補助金を利用した既存の加工施設では目

的外使用は認められず、借りることも難しいそうです。さらに、公民館等では営利目的では使用できないはずです。そこで、以下の点を伺います。

- (1) 市内の谷ごとに加工所を作り、地域の方が自由に加工品を作る場所を提供してはどうか。
- (2) 行政が加工品販売用にホームページを立ち上げ、インターネットで商品の情報提供を支援してはどうか。
- (3) 加工所を利用し軌道に乗ったところから、自立（起業）してもらうルール作りをしてはどうか。
- (4) この加工所で得意な加工品の手作り教室を開催し、仲間作りの場にしてはどうか。

渡 辺 重 雄 1 市勢発展の短期・中長期の重要な取り組みについて

合併から間もなく8年、新市の調整時期から各種の課題に本腰を入れなければならない時期に入っています。糸魚川市第2次行政改革、総合計画の後期基本計画が新たにスタートしましたが、成果をあげるには時代に即した手法への変革が求められていると考えます。特に、行財政改革については、「経営」という新しい発想に立ち、行政運営から「行政経営」へ、そして、市民の目線での「市民経営」という視点での取り組みが極めて重要となってきました。

さらに、市勢発展の基本であります人口減少対策、産業振興については、重要課題と位置づけて、成果の上がる戦略的な取り組みが必要と考えます。

以上の観点から、次の点について伺います。

(1) 短期対策としての行財政改革について

第2次行政改革大綱では、厳しい財政見通しが示され、実施計画により推進されていますが、市勢発展の短期対策としては守りの対策もやむを得ないところであります。ただ、目標達成と持続性ある改革には、全身全霊の取り組みと意識改革が必要であると考えますが、その見通しと対応について伺います。

(2) 中長期対策としての人口対策、産業振興について

市勢発展の対策とは、市が直面している重要課題への対応であり、中長期的には人口対策と産業振興に力を入れなければならないと考えます。それには、攻めの対策として積極的に市外対応ができる体制をつくり、新幹線時代における新たな戦略の構築が必要と考えますが、その見通しと対応について伺います

2 行政運営の手法と住民満足度について

ある調査機関の調査では、日本の行政満足度は世界の最低レベルという調査結果が出ています。

これは行政機関の事業などの取り組みに対する評価でなく、行政サービス

に関する評価であり、行政サービスの質、手法の見直しにより、住民満足度の向上と加えて効率的な行政運営が可能と考えます。

特に、最近では利用者のニーズに応じたサービスの提供など、一歩踏み込んだ対応が求められています。

さらに、地方分権の進展による地域間競争に対応していくため、自治体運営を根本的に見直す改革が求められています。

以上の観点から、今回は市民とのつながりという点について伺います。

(1) 市民参画や協働、企業などとの連携について

市民参画や協働、企業などとの連携により、行政サービスの拡充やより市民のニーズに応える行政を求められていますが、その実状と手法について伺います。

(2) 情報の共有による分かりやすい行政運営について

情報公開や説明責任をより充実させ、市民との情報の共有を図り、分かりやすい行政運営を求められていますが、その実状と手法について伺います。

五十嵐 健一郎 1 一般廃棄物最終処分場再生事業について伺います。

- (1) 大野区への説明会の日程と市としての提案内容について
 - (2) 三重県亀山市と鹿児島県指宿市等の再生事業の調査検討について
 - (3) バイオマスや有機性の廃棄物を液体燃料に替えるKDV（触媒無圧解重合方式）軽油製造装置の導入について
 - (4) 大野粘土山周辺の現状と利活用について
- 2 新幹線時代に対応したまちづくりについて伺います。
- (1) 新幹線駅の1階部分の活用並びに駅北商店街のアーケード再構築を含む駅周辺整備事業の市主体の取り組みについて
 - (2) 並行在来線等の運営について
 - (3) 産業振興支援及び糸魚川版地域経済活性化プログラムの策定について
 - (4) 観光イノベーション時代への対応策について
 - (5) 新エネルギービジョン策定の目途と実行について
 - (6) 地域情報化の今後の調査、検討について
 - (7) 都市部との連携による高齢者福祉施設のモデル化の取り組みについて
- 3 スポーツ施設等の充実と交流人口拡大について伺います。
- (1) 能生体育館の改築について
 - (2) 美山球場及び能生球場の整備・改修について
 - (3) 室内練習場の新築及び既存施設の充実について
 - (4) 海・空・山・川を活かすスポーツの充実について
 - (5) 子どもたちの運脳神経の育成策について
 - (6) 高齢者の健康と生きがいをコーディネートする取り組みについて

池田達夫 1 就学援助について

若い世代、子育て世代の貧困化が進行している。就学援助を必要としている人たちが増えている現状を踏まえて、対象となる世帯がきちんと就学援助を受けられることができるような改善が必要となっている。同時に、就学援助の拡大も求められている。

- (1) 申請関係でのさらなる改善は必要ないのか。
 - (2) 国の追加にともなう支給項目の拡大の検討はされているか。
 - (3) 市独自の拡充の必要性はないのか。
- 2 柵口温泉センターについて

柵口温泉センターは、地域住民の健康保持の施設、団らんの場としての役割を担ってきた。今後、温泉センターがどのような形態で、より地域に愛される施設として維持・存続されていくのか、地域住民・利用者の声に基づいた取り組みをどう行っていくのか。

- (1) 温泉センターの現状と今後の取り組みは。
- (2) 権現荘との関係・関連をどう考えていくのか。
- (3) 住民・利用者の声をどうつかんでいるのか。
- (4) 上南地区振興プランの取り組みの現状は。

3 並行在来線の問題について

「えちごトキめき鉄道株式会社」の運行計画の発表が遅れているが、どのような現状なのか。またこの間、「地域の会連絡会」による住民・利用者へのアンケート調査が実施されたが、ここでの声をどう捉えているのか、どう応えていくのか。

- (1) 「えちごトキめき鉄道株式会社」の運行計画は、どのように検討されているか。
- (2) 「地域の会連絡会」のアンケート調査をどう捉えているか。
- (3) アンケート調査に表れた住民・利用者の要望にどう応えていくのか。

4 オスプレイ（垂直離着陸輸送機）の低空飛行訓練について

9月議会以降、どのような動きがあったのか。12月上旬からの低空飛行訓練の実施も報道されている。糸魚川市として、今後このオスプレイ問題に、「平和都市宣言」の自治体として、どのように対応していくのか。

- (1) 9月議会以降の動きは。国・県から「低空飛行訓練」の連絡などは。
- (2) ルート周辺の自治体との連携は進んでいるのか。
- (3) 市民の安全を守る立場から、飛行訓練の中止を求めるべきではないのか。

伊藤文博 1 行政サービス向上、地域活性化に向けた庁内連携強化、企画力強化、職員
の能力向上及び外部との連携強化について

- (1) 高齢者福祉に関する健康増進施策などとの庁内連携はどのように進めて

いるか。

- (2) 児童福祉に関する教育委員会と福祉事務所の連携についてはいかがか。
- (3) 教育関係施設管理に関する教育委員会と産業部の連携については十分に図られているか。
- (4) ジオパーク活用による交流人口拡大策に関する、商工会議所・商工会、観光協会との連携についてはどうか。
- (5) ジオパークに関する、国・県との連携については十分に図られているか。
- (6) ジオパークに関する国内外各地域との連携についてはいかがか。
- (7) 職員の企画力を高め、陳情型行政から脱却して、市職員が自ら仕事を作っていく体質に改善することについてどう考えるか。
- (8) 行財政改革の根本的課題である職員の意識改革に徹底的に取り組み、行財政改革を推進することについての具体的施策はいかがか。

鈴木 勢子 1 慎重さに欠ける放射性物質を含む汚泥受け入れについて

去る11月13日の市議会全員協議会において、放射性物質を含む汚泥をセメント会社2社が受け入れることについて、市長は「これまで慎重に検討を重ねてきた結果、市民の安全が確保できると判断した」と了承する意向を明らかにしました。

そこで次の点を伺います。

- (1) 市民の安全が確保できるとはどのようなことなのか、「糸魚川市民憲章」の精神とかけ離れた判断ではないのか。
- (2) 市民の理解は十分に得られているか。一方的で丁寧な説明に欠けているのではないのか。
- (3) 低線量の内部被ばくはないものと判断をしているが、専門家でもない市が10年20年先のことについて責任をもてるのか。
- (4) 風評被害や交流人口拡大などへの影響を考えているのか。
- (5) 9月定例会最終日に市議会が全会一致で可決した「意見書」を、市はどのように受け止めているのか。

2 子育て一貫教育と地域格差について

9月定例会一般質問で取り上げた「子育てにやさしい社会の実現」についてワークライフバランスの実現への続きです。

- (1) 母親の就労がかなわないような当市の実態をしっかりと把握しているのか。市内における病後児保育の整備はどうなっているのか。
- (2) 児童館と放課後児童クラブの位置づけを同一視しているのではないのか。地域格差をどのように是正していくのか。「あずかる保育」からの転換ができないのか。

3 障がい者と高齢者への交通手段と支援について

社会的弱者と言われる人たちが毎日の生活の中で困っていることの1つに

交通手段の確保があります。

そこで次の点について伺います。

- (1) 当市における障がいを持つ人たちへの交通手段確保はいかがか。限られた補助では十分な対応とは言えないのではないのか。
- (2) 高齢者への支援は合併後、年々後退しており、このままでよいのか。高齢者が引きこもりにならないためにもさらなる支援拡大が必要ではないのか。

倉 又 稔 1 指定管理の検証と見直しは

(松 尾 徹 郎) 指定管理者制度は、従来、行政が行っていた民間委託の課題を解決するため、民間事業者の有する技術、知識を活用して、住民サービスの向上、行政コストの縮減を目的に、地域の振興、活性化、行政改革の推進などの効果を期待したもので、平成15年6月13日、地方自治法の一部改正、同年9月2日に施行され、これに伴う経過措置として、法律施行の日から起算して3年を経過する日、平成18年9月1日までは従来どおり、管理委託を存続させることができました。それ以後は指定管理者制度を導入するか、行政による直営のいずれかを選択しなければならないという経過がありました。

糸魚川市は、市町合併の1年後、平成18年によやく指定管理者制度の検討が行われましたが、行政・議会とも制度そのものの理解が不足していたように感じられます。

指定管理者制度を、当市が導入して6年が経過しました。この間一部見直しはされたものの、個々について、詳しく検証し、評価がされたことは、今までなかったように思われます。

検証、評価の有無にかかわらず、現時点での課題を拾い出し、制度の目的に沿った見直しをすべきではないかと思いますが、市の見解をお伺いします。

新 保 峰 孝 1 原発事故対策と放射能汚泥問題について

(1) 原発事故対応

柏崎刈羽原発、志賀原発等、今後、原発事故があった場合の対応、対策をどのように考えているか。

避難についてはどのように検討しているか。

ヨウ素剤の配備方法等、改善を図ったか。

柏崎刈羽原発から糸魚川市でもっとも近いのは磯部地区だが、30キロ圏外であってもホットスポットはできる。どのように考えているか。

(2) 放射能汚染汚泥のセメント処理

市議会全員協議会で米田市長は放射能汚染汚泥受け入れの意向を表明したが、目標とする都市像「翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」に逆行するのではないか。

東京電力福島第一原発事故後、市内セメント会社では放射能汚染下水道汚泥等の処理が行われているが、公害防止協定との関連でどのように考えているか。

セメント会社での放射能汚染された下水汚泥処理等に対して、市としてどのように捉え、どのような対応策を実施してきたか。

セメント製造プラントで処理すると放射性セシウムがセメントへ混入されるので、煙突から外部へ出る放射性セシウムはほぼないと説明だが、放射能汚染汚泥を投入してもセメントから検出されず、現在の測定方法で排煙からも測定されない場合、放射性物質はどこへいったと考えるか。

市民説明会はどのような目的で行われたか。その結果をどのように扱うのか。

セメント製造プラントで放射能汚染汚泥等を処理し、放射性セシウムを混入したセメントが全国へ拡散されることに対し、どのように考えているか。

系魚川市は、放射能汚染汚泥が食品基準と同じ100ベクレル/kg以下の汚泥なので安全と言っているが、何を根拠にそのようなことが言えるのか。

放射性物質処理の基本は、封じ込めと拡散防止である。市民の安全安心を考えれば、除染した汚泥、放射性物質を含まない汚泥等の処理に限るべきではないか。

- (3) 昨年3月11日の東京電力福島第一原発事故は、現在に至ってもまともに調査できず、終息させられないでいる。原発も使用済み核燃料も人間がコントロールできないことをこの間の出来事が教えている。原発をなくすことについて米田市長はどのように考えているか。

2 高齢者介護について

- (1) 高齢者介護の充実についてどのように考えているか。

地域医療及び介護分野の現状認識、今後の充実強化策はどうか。

強い要望のある特別養護老人ホームの増設はどのように検討されているか。

健康づくりの取り組みをどのように充実させているか。

- (2) 介護保険の軽減を図るべきではないか。

収入が減る中で負担が増えている。低所得者に対する保険料・利用料の減免を行うべきではないか。

介護保険料大幅引き上げを避けるためにも一般会計からの繰り入れを行うべきではないか。

国に対し国庫負担割合の引き上げを強力に求めるべきではないか。

3 並行在来線と大系線について

- (1) 30年間の赤字解消分780億円支援の内容は明らかにされたか。
- (2) 北陸新幹線開業にともなう、三セク会社「えちごトキめき鉄道株式会社」への鉄道資産の譲渡については、無償もしくは収益性に基じた価格設定とすることを求めるべきではないか。
- (3) これまでのサービス水準を維持することが必要ではないか。
- (4) 北陸本線でワンマン・ディーゼル車の運行を計画しているが、安心・安全のためにも電車による運行を求めていくべきではないか。
- (5) 県境を越えた相互直通運転を利用者の立場から求めていく必要があると考えるが、どのように対応しているか。また、指揮系統の一本化等、各県との広域連携はどうか。
- (6) 優等列車の運行継続についてはどのようになっているか。
- (7) 開業後の赤字、三セクに対する自治体の負担割合についてはどのようになったか。三セクへのJRの経営参加についてはどうか。
- (8) 新幹線開業に向け、大系線を観光路線として強化していく必要があるのではないかと。どのような検討を行っているか。
- (9) 雪崩防護柵の設置で、大系線の長期運休をなくすようJR西日本に強く求めるべきではないか。
- (10) 今後も「政府・与党合意」の見直しを求めていくことが必要と考えるがどうか。

+

+

古川 昇 1 糸魚川市の介護施策の充実について

介護保険制度も第5期目に入りました。発足当初は家庭での介護の限界が叫ばれて、社会全体で介護問題を担っていくとして施設介護中心にスタートしました。

2006年に施設の増大と保険料の膨張が問題となり制度改定が行われました。施設介護に傾いた流れは大きく今も根強く残っています。

大規模集中から地域密着で住み慣れた地域で小規模多機能施設への考え方は正しいと思います。しかし、在宅介護が施設介護並みの安心してサービスが受けられる内容になっていないとして、4月から定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービスが発足しました。そのサービス実現に向けて以下の項目について伺います。

- (1) 在宅介護と施設介護の人数の割合と傾向について
- (2) 在宅介護を中心に据えた施策推進の経過と効果について
- (3) 安心在宅介護の実現に向けた対策と道筋について
- (4) 認知症を有する市内の高齢者の現状について
- (5) 早期発見に繋がる家族への周知と対策について
- (6) 認知症介護者への支援の認識と具体策について
- (7) 若年性認知症の現状と支援策について

2 ごみ減量化対策について

平成22年にごみ処理基本計画が策定され、「もったいないね」の心を育み、循環型社会の形成は3Rからと、発生抑制と減量化、再使用、資源化推進が図られてきました。地域循環型社会を推進するために24年から5年間の基本計画が立てられています。施策内容はごみ減量化、環境教育普及啓発、生ごみ処理機器等助成、マイバッグ運動等となっています。

家庭ごみ有料化については、25年4月実施をやめて継続して検討していくことと、まずは減量化対策を市民と徹底していくことを優先するとなりました。

そこで以下の項目について伺います。

- (1) ごみ減量化施策の現状について
 - (2) ごみ減量化対策の発想と考え方について
 - (3) 生ごみ減量化対策の現状と影響について
- ## 3 放射能汚染汚泥処理について

上水道（工業用水道）汚泥処理に関する基本協定（素案）について伺います。

- (1) 基本協定（素案）の第6条2項と8条の「異常」を認めた場合とは、数値はどの位と決めているのか。また、協定の中に数値を明記すべきと思いますが、どのような考えか伺います。
- (2) 市で取り組む情報公開施策として、庁舎前に毎朝の測定値を公表することはどうか伺います。

吉岡静夫 1 ジオパーク事業対応

ジオパーク事業は、各種媒体などで宣伝されております。

が、一方、一市民の目線で見たとき、はたしてそれがどんな意味・意義を持つかとなると、いまひとつわからない、わかりにくいというのが実態ではないでしょうか。

たとえば、商店のチラシの1円2円の違いで動いている我が身と比べたときなどがそれです。

たとえば、市の総予算のうちどれだけがジオパーク事業に費やされているのか。その一方、次項でも取り上げるJR系魚川駅前アーケード改修のための事業費などが話題となり、「せめてそのうちの少しでもそちらへ回しさえすれば」の声も結構耳にするのです。

そこで、お伺いします。

- (1) ジオパーク事業にかかる市費の総額はどのくらいとなっているか。
各種宣伝費や各種印刷物さらには人件費・旅費などの交通費・通信費・諸費用など、明確にお教えいただきたい。
- ## 2 JR系魚川駅前アーケード改修事業

糸魚川市の顔として市民・市民外を問わず親しまれ、役立ってきたJR糸魚川駅前通りアーケードが改修のため取り壊されたのが昨年秋。

ところがここへきて、はたして当初の予定通り事業が進められるのか、場合によっては事業内容の見直しも含めて対応すべきではの声もあるやに聞き及ぶこともあります。

平成26年度内開通開業を見越して進められてきた新幹線関連の動き、さらには電線地中化の動きなどとあわせて「大丈夫なのか」の市民の声も聞き及ぶようになってきました。

アーケードは、単に関係者とか一部商業のためといったものでなく、各産業の活性化はもちろんのこと、地域経済や観光、さらには地域住民全体の生活や将来にもかかってくるいわば地域づくり、まちづくりといった一面も持ちあわせております。

そこで、お伺いします。

(1) このアーケード、完成を見たのは昭和50年。当時の事業主体は「糸魚川駅前銀座商店街振興組合」。当時の構成員数、総事業費、負担割合、内訳など、明らかにしてお教えいただきたい。

(2) 現在進められている改修事業の取り壊し費、本工事費、負担割合、内訳など、明らかにしてお教えいただきたい。

(3) 工程表を見る限り、電線地中化をはじめすべて新幹線開通・開業前に終了となっているように受けとめるのだが、現実、見通しはどうなっているのか、お教えいただきたい。

(4) 当改修計画のバックのひとつとなっているのは平成21年7月15日公布の商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律。そこには「地域住民の生活の利便を高めることにより、地域と一体となったコミュニティづくりを促進し」とうたわれております。

とりもなおさず「地域づくり、まちづくり」を、ひいては「総合都市計画づくり」を標榜しているのです。

ということで、市として当改修工事にどう対応しようとなされておられるかをお示しいただきたい。

(5) アーケードが建てられている地面は県道。県の対応はどのようになっているかお教えいただきたい。

3 柵口温泉センター

市の対応。このことについて、関係住民・市民の声を聞きながら、少しでも生かしていこうという前向きな動きもと、期待を込めて受けとめております。

もちろん、私がこれまで主張してきた「目的・成り立ち・歴史・利用形態などが違う『権現荘』『温泉センター』両施設の混在、特に指定管理者制度による運営には無理があること。もし、両施設共倒れとなった場合のリス

ク・損失は、単に財政面だけにとどまらず、住民・市民の健康・福祉の拠点としての機能、ひいては地域格差是正の拠点としての役割を失うことにもなってしまう」という訴えは理解いただきたいのです。

そこで、お伺いします。

(1) 温泉センターの民間譲渡の動きは、昨年不発に終わりました。このことをどう受けとめ、どう活かそうとしているか。

4 旧姫川病院

平成21年以降、しつこいと言われるかも知れません。しかし、この問題を取り上げ続けてきました。

ことは、単に「姫川病院がどうこう」だけの問題ではないからです。「弱者、小さき者の声を生かす」。これこそが行政・政治の根っこでなければならないと信ずるからであります。しかも、私たち、誰だって弱くもなれば小さくもなるのです。

今回は、次のことに重きを置いてお伺いします。

(1) 前回、旧建物の利用・再生について、「近隣各市にもそれなりのモデルケース的な動きも」と申しました。

具体的に触れさせていただきますと、柏崎市の上米山小学校旧校舎を活用した特別養護老人ホーム、上越市の石田眼科の旧建物を活用しての高齢者・障がい者施設などがそれです。

これらを含めて、市としてなんらかの動きがありますか。

(2) ほかに新しい動きがありましたらお教えいただきたい。

+